

博 士 学 位 論 文

内容の要旨および審査の結果の要旨

第34号

(令和3年3月授与分)

武 蔵 大 学

はしがき

本号は学位規則（昭和28年4月1日文部省令第9号）第8条の規定による公表を目的として、令和3年3月31日に本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨および論文審査の結果の要旨を収録したものである。

学位記番号に付した甲は学位規則第4条第1項（いわゆる課程博士）によるものであり、乙は学位規則第4条第2項（いわゆる論文博士）によるものであることを示す。

目 次

学位記番号	学位の種類	氏名	論文題目
甲第18号	博士（社会学）	俣野 美咲	若年層の親世帯からの独立プロセスにおける 出身階層間格差の解明

氏名（本籍）	俣野 美咲（神奈川県）
学位の種類	博士（社会学）
学位記番号	甲 第 18 号
学位授与日	令和 3 年 3 月 31 日
学位授与の要件	学位規則(昭和 28 年 4 月 1 日文部科学省令第 9 号)第 4 条第 1 項該当
学位論文題目	若年層の親世帯からの独立プロセスにおける出身階層間格差の解明
審査委員	主査 武蔵大学社会学部教授 林 雄亮 副査 武蔵大学社会学部教授 垂見 裕子 副査 武蔵大学社会学部教授 中橋 雄 副査 東京大学特別教授 石田 浩

論文の要旨

本論では、現代日本社会の若年層における親世帯からの独立プロセスに、親からの援助を介した出身階層間格差が生じていることを明らかにした。

本研究の問題背景には、次のような日本社会の現状がある。1990年代以降、高等教育進学率の上昇や未婚化・晩婚化、若年労働市場の流動化により、若者が親元を離れて自身の住まいを確立することが困難になっている。しかし日本の住宅政策は、低所得な未婚の若者が借家を取得するための支援に乏しい状況にある。さらに、こうした若者の実情と反して「ある程度の年齢になったら親元を離れて独り立ちするべき」という社会的規範は維持されており、現代日本の若年層は、社会的に求められる望ましいライフコース像と、その障壁となる構造的要因の狭間でジレンマに陥っている。

しかし、こうした困難は、若年層全体で均質的に生じているのではなく、もともと不利な層に偏って生じている可能性が指摘できる。上位の階層出身者は、親から私的な援助を得ることでスムーズな独立を実現させるのに対し、相対的に不利な階層出身者は、そのような援助が望めないため独立に困難を抱えやすいと考えられる。こうした出身階層間での格差については、日本の先行研究では十分に検討されてこなかった。

そこで本論では、親世帯からの独立プロセスにおける出身階層間格差について、複数の大規模社会調査データの計量分析によって検討した。分析の結果、親の社会経済的地位が高いほど、若者が親から援助を受ける確率が高いことが示され、こうした傾向は経済的援助だけではなく情緒的援助や実践的援助についても確認された。さらに、親からの経済的援助や非経済的援助は、スムーズで安定的な親世帯からの独立を促すことも明らかになっ

た。

つまり、上位の階層出身者は、親から援助を受けることで構造的な不利をキャンセルし、安定的な独立の道のを歩むことができる。その一方で、相対的に不利な階層出身者はそのようなサポートが得られず、親世帯からの独立に困難を抱えている。このように、若年層の親世帯からの独立プロセスには、親からの援助を介した出身階層間格差が生じていることが明らかとなった。

背景にある学識

俣野美咲氏は、2016年3月に武蔵大学社会学部社会学科を卒業後、武蔵大学大学院人文科学研究科社会学専攻博士前期課程を経て、2018年に同専攻博士後期課程に進学した。博士後期課程進学と同時に、平成30年度日本学術振興会特別研究員（DC1）に採用され、現在に至るまで科学研究費補助金（特別研究員奨励費）の助成を受けて研究活動をおこなっている。また、2020年度には茨城大学で非常勤講師として「現代社会論A」の講義を担当している。

俣野氏は、博士前期課程から一貫して、現代日本の若年層における格差・不平等と親子関係の関わりについて研究をおこなってきた。その過程で、研究テーマと関連する社会調査プロジェクトに積極的に参加することを通し、社会調査や計量分析に関する知識・技術と経験を蓄積してきた。具体的には、東京大学社会科学研究所が実施する「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」、「親子関係についての人生振り返り調査」、日本性教育協会が実施する「青少年の性行動全国調査」、日本家族社会学会が実施する「全国家族調査」の各プロジェクトが挙げられる。

博士前期課程の研究では主に、若年期における親子間での経済的、情緒的、実践的援助の授受にみられる出身階層間格差の解明に取り組み、2017年度に修士論文「若年層の親との援助関係における階層間格差」を発表した。また、2018年には学術雑誌にも査読付き論文が掲載されている。その後、博士後期課程の研究では、ライフコース研究の視点から動学的に格差の形成や維持、拡大、縮小を分析するアプローチを取り入れ、研究を発展させている。

また、研究成果の発表にも精力的に取り組み、国内での学会報告、論文の発表に限らず国際学会での口頭報告やポスター報告にも挑戦し、2018年にはAsia Pacific Sociological Associationの第14回大会にて優秀口頭発表賞を受賞している。

以上の経歴と研究業績から、氏が本論を執筆するにあたり、計画的かつ精力的に、十分な知識や技術を積み重ねてきたことがうかがえる。

論文の構成と研究方法

本論の構成は以下のようになっている。

第1章では、本論の問題背景として、1990年代以降の若年層を取り巻く社会経済状況の変化と、その変化に対応していない社会的規範や住宅政策との狭間で、若年層の親世帯からの独立が、かつてより困難になっているという日本社会の現状について述べられる。1990年代以降の高等教育進学率の上昇や未婚化・晩婚化、若年労働市場の流動化により、若者が親の家を離れて自分自身の住まいを確立することが困難になった一方、日本社会の住宅政策は中間層の持家取得に力点を置くものであり、低所得な未婚の若者が借家を取得するための支援に乏しい。さらに、こうした若者の実情とは相反して「ある程度の年齢になったら親元を離れて独り立ちすべき」という社会的規範は維持されており、現代日本の若者とその親は、社会的に求められる望ましいライフコース像と、その障壁となる構造的要因の狭間でジレンマに陥っている。

第2章では、1990年代以降の若者の雇用問題、家族形成、親との同別居に関する先行研究のレビューがおこなわれ、親世帯からの独立の困難は、若年層全体で均質的に生じているのではなく、もともと不利な層に偏って生じている可能性が指摘される。1990年代以降、若年層の雇用問題や家族形成に関しては、社会構造の影響や若年層の内部での格差・不平等に焦点を置いた研究が蓄積されてきたのに対し、親世帯からの独立に関しては、若年層の間でどのような格差が生じているか詳細に検討されてこなかった。しかし、欧米の先行研究をふまえると、若年層の住宅に関する公的支援が乏しい日本では、親世帯からの独立プロセスに親からの私的な援助を介した出身階層による格差が形成されることが予測される。

第3章では、はじめに、本論が対象とする1990年代以降に成人期への移行を経験する世代が、それ以前の世代と比べて、成人期への移行の面でどのように異なるのかに焦点が当てられる。ここで用いられる調査データは、2015年SSM調査（第7回社会階層と社会移動全国調査）データである。分析の結果、離学、初職就職、離家、初婚、第1子出生の5つのライフイベントについて、15～39歳の各年齢時点での累積経験率を、1935～54年、1955～74年、1975～94年の3つの出生コーホート間で比較することにより、1975～94年出生コーホートのライフイベントの経験タイミングに、前の2つのコーホートに比べて遅れが生じていることが確認される。

次に、若年層の親世代の社会経済状況の時代変化を把握するため、成人期への移行過程にある子を持つ親を分析対象とし、1995年時点で15～34歳の子を持つ1935～54年出生コーホートと、2015年時点で15～34歳の子を持つ1955～74年出生コーホートの状況が、それぞれ1995年、2015年SSM調査データを用いて比較される。記述的な分析の結果、15～34歳の子を持つ夫婦の収入や資産総額は20年前の水準と比べて低下し、男性の非正規雇用が増加

していることから、成人期への移行期にある子を持つ親世代の経済状況の悪化や雇用の不安定化が起っていたことが明らかにされる。

第4章では、若年層の親との援助関係に対して出身階層が与える影響について、2004年、2009年、2019年のNFRJ（全国家族調査）データを用いて検討がなされる。調査の対象者を子世代として、その実親との援助関係を、経済的援助と、情緒的援助と実践的援助からなる非経済的援助に区別し、それぞれに対して自身のきょうだい数や出生順位、調査時点での働き方や収入、婚姻状況、親との同別居、出身階層の指標としての父親の学歴、現在の実親の就労状況の影響が多変量解析によって検討される。分析の結果、注目する父親の学歴の効果は、本人の経済状況や働き方、現在の父母の就労状況を統制しても経済的援助、非経済的援助のいずれに対しても統計的に有意であり、出身階層が高いほど親からさまざまな援助を受けやすいことが明らかにされる。このことは、親からの援助には出身階層による格差が存在していることを示しており、成人期への移行過程で、低い階層出身者は経済面での援助に限らず、情緒的あるいは実践的な援助においても親を頼ることが困難であることが指摘される。さらに、子から親への援助関係の分析結果からは、出身階層が高いほど、親から子への援助だけでなく、親子間での双方向での非経済的援助が活発であることも指摘されている。

第5章では、若年層の親世帯からの独立のプロセスに、出身階層や親からの援助が与える影響について、JLPS（働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査）のWave 1～13データを用いた検討がなされる。はじめに、記述的な分析により、調査対象者の15～34歳に起こった初めての離家において、男性の方が早く離家を経験するという性差と、新しい出生コーホートにおいて離家が遅れているという世代差が示される。さらに、離家をそのきっかけ（入学・進学、就職・転職・転勤、結婚、その他）によって区別した競合リスクの離散時間ロジットモデルの結果からは、離家が父親の職業や学歴、定位家族の構造、15歳の家庭の雰囲気、本人の学歴、きょうだい構成などのさまざまな要因に影響を受けていることが示され、ここにも成人期への移行における出身階層間格差が見出されている。

次に、JLPSのパネル調査としての利点を生かし、観察期間中に起こった離家に対する親からの援助の影響が分析される。各時点をプールしたデータを用いた多変量解析の結果、親からの経済的援助が離家を促進すること、女性ではそれに加えて人間関係についての相談、仕事の紹介などのような情緒的・実践的援助も、スムーズで安定的な親世帯からの独立を可能にさせることが明らかにされる。

さらに、離家を経験した者が観察期間中に親と再同居するイベントに着目した分析では、親からの仕送りが離家後の再同居を抑制していることから、経済的援助が不可逆的な成人期への移行に寄与していることが示される。

第6章では、本論の実証部分である第3～5章で得られた知見を総合し、これまで見落とされてきた親世帯からの独立プロセスにおける出身階層間格差の存在と、本論の貢献につい

て議論がなされる。上位の階層出身者は親からの私的な援助を受けることで構造的な不利をキャンセルし、安定的な成人期への移行過程を進んでいくことができる一方、相対的に不利な階層出身者はそのような援助が得られず親世帯からの独立に困難を抱えているとする。すなわち、若年層の親世帯からの独立プロセスには、親からの援助を介した出身階層間格差が生じており、近年の成人期への移行の多様化も、ライフコース選択における自由の拡大というよりは、さまざまな制約の中での不利な移行を経験せざるを得ない格差問題を反映していると考察される。

本論の知見は、近年の格差・不平等研究で指摘されるライフコースにおける格差の連鎖・蓄積という枠組みを通して見ると、定位家族からの巣立ちという側面に出身家庭による格差が存在しており、それが成人後の親との援助関係にも反映され、その援助関係における不利が親世帯からの独立プロセスにおける不利をもたらすという格差の連鎖構造と考えることができる。また先行研究の整理により、親世帯からの独立に困難を抱えることが、交際相手の獲得、結婚といったライフイベントにも影響を及ぼし、壮年・中年期にも格差が引き継がれうることや、貧困にも陥りやすくなることを挙げ、巣立ちの失敗がさまざまな格差問題へと波及する可能性について言及されている。

この親世帯からの独立プロセスにおける階層間格差の是正には、若年層に対する公的賃貸補助政策の導入、公営住宅への若者の入居障壁の低減が焦点とされ、低家賃で良質な住居の増加と、低所得者の住居費負担軽減などの政策が若者のスムーズな成人期への移行を手助けすると述べられている。

最後に、本論で残された課題として、第1に、親子間の援助関係における階層間格差の世代内・世代間連鎖の検討、第2に、住まいの独立と情緒、生活、経済面での自立の関係の考察が挙げられている。

論旨の妥当性

本論では第1章で、若年層を取り巻く社会経済状況の変化を、教育、労働、結婚の側面から概観した後、親と同居する若者が増加していること、その一方で親世代の経済的弱体化が示され、若者の成人期への移行が以前と比べて困難になっている様子が示される。

第2章では、本論のターゲットとなる若年層に関する先行研究を、若者研究、親との同居に関する研究の大きく2つのテーマから整理し、そこに格差・不平等研究の視点が不足していることを指摘する。さらに欧米諸国では、すでに成人期への移行過程における格差についての多くの先行研究が蓄積されていることをふまえ、本論では、1990年代以降の日本社会を対象に、若年層の親世帯からの独立のプロセスにおいて、親からの援助を介した出身階層間格差が存在するのかという問いが設定される。

この研究目的に対応するのは、第3～5章の実証部分であり、第3章では若年層の成人期への移行の変化と親世代の経済状況の変化についての事実確認がおこなわれる。続く第4章では、成人期への移行過程にある若者とその親との間での、経済的または非経済的援助の状況とその規定因について、主に出身階層の影響に着目した分析がなされる。第5章では、成人期への移行のプロセスのひとつである離家に着目し、離家における出身階層や親からの援助の影響が検討される。このように、親世帯からの独立のプロセスにおいて、親からの援助を介した出身階層間格差が存在するのかという問いに対して、段階的に実証を積んでいく論旨は計量的研究の基本的要件を十分に満たし、妥当なものと判断できる。

本論の結論、議論および課題が述べられる第6章では、実証部分で得られた知見を振り返りながら整理し、格差・不平等研究への貢献が示されている。親子関係に関する研究や社会階層・不平等研究において、これまで明示的に研究されてこなかった問いに対して、親からの援助を介した成人期への移行における格差の存在の実証は論旨明快であり、問いに対する答えとしても適切なものである。

したがって、問題の所在、研究目的、実証プロセス、結論と議論のいずれにおいても、博士論文としての論旨の妥当性を持っていると言える。

オリジナリティと課題

本論は、現代日本社会において、若年層の親世帯からの独立のプロセスに出身階層間格差が生じているかどうかを、社会調査データの計量分析によって明らかにするものである。この研究目的は、日本社会を対象とした親子間の援助関係とその格差問題に焦点を当てた先行研究の少なさにも由来することから、先駆性という点でオリジナリティに富んだ問題設定である。

本論が位置づけられる研究分野のひとつである家族社会学では、従来から親子関係に関する研究がおこなわれ、もうひとつの分野である社会階層や不平等に関する研究では、地位達成における階層間格差が取り上げられてきた。本論はそれら2つの研究の流れを整理し、親世帯からの独立のプロセスにおける出身階層間の格差問題として両者を架橋する目的を掲げるといふ意欲的な論文である。

本論の実証部分では、社会階層と社会移動全国調査（SSM）、働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）、全国家族調査（NFRJ）という日本を代表する社会階層、家族に関する複数の大規模な社会調査データを用いて、検証すべき課題が明示された後に精緻な分析がなされる。計量分析のプロセスでは具体的に、それぞれの社会調査の強みを生かしながら、データの加工、変数の選択・作成、モデルの構築を吟味したうえで本論での採用に至っていることが説明され、分析結果を安心して読み込んでいける強みがある。例えば、親からの援助に関して、経済的援助と非経済的援助を区別することにより、ジェンダー差が明確であることを明らかにしたのは大きな貢献である。また分析結果の示し方、記述の方法も説得的であり、それぞれにおいて妥当性・信頼性のある解釈だと評価できる。

通常、社会調査データの計量分析には、その社会調査の基本的情報はもちろんのこと、分析を通してそのデータの特性を理解するスキルが必要になる。本論で用いられた社会調査データはいずれも質、量ともに良質なものだが、そのぶん調査に対する詳細な知識と利用経験および高度なデータ処理能力が要求される。さらに複数のデータとなれば、それぞれに対する知識に加えて比較の視点が必要となることから、より優れた能力が求められる。本論の実証部分の成立は、そのような知識と技能に支えられていることは言うまでもない。したがって、本論の主要な知見はこれまでの研究活動成果の結実と評価でき、本論の意義および理論的貢献だけでなく、方法論的にも優れていると考えられる。

本論の課題として、以下の点を指摘することができるが、そのいずれも本論における議論や主張を強化するためのものか、本論の今後の発展可能性に関する助言である。

第1に、より大きな視点から「日本社会のコンテクスト」の中で本論の知見を位置づけることができると、研究の意義が一層明確になると考えられる。若者の成人期の移行というトピックから言うと、若年労働市場の現状と変化については、非正規雇用の拡大という側面だけでなく、制度の変遷を含めて把握しておく必要がある。例えば、いわゆる日本的雇

用関係の変遷、職業訓練、ジョブカフェ等の若年向け職業紹介支援事業、初期キャリアの形成支援などは重要なコンテクストである。同様に、離家と同居との関連では、女性の場合には結婚による離家の比重が大きいことを考慮すると、結婚市場の変遷についても、ある程度把握する必要があるだろう。さらに、海外の若年層に対する公的支援について、先行研究のレビューを通して言及がなされているが、具体的にどのような社会保障制度を、どのような基準で比較したのかを丁寧に記述することで、国際比較の文脈からの位置づけも可能となるだろう。

第2に、本論の計量分析では、全体を通してジェンダー別に分析がなされるか、ジェンダー差を把握できるような設計になっているが、そこで得られた知見の解釈にはジェンダーを積極的に議論しようという試みはあまりなされていない。しかし、分析結果の解釈にジェンダー学の理論を取り入れることで、日本社会におけるジェンダー間格差の問題にも貢献できたと考えられる。特に、女性においてのみ親から非経済的援助を受けることが、円滑な親世帯からの巣立ちを促すという知見に関してはこのような視点が有効であろう。

第3に、若者の自立に関する社会認識について、日本では欧米諸国とは異なり、「若者が親世帯から独立できないのは、若者個人の意欲の問題であり、そのような育て方をした親の責任である」と考えられる傾向にあること、そしてこの通念が時代を経ても変化しにくいことが指摘されている。若者の自立に対する日本社会のフレームがどのようにして構築されるのか、海外と比べてどう異なるのか、なぜ変わりにくいのかを考えることで、結論部における政策的インプリケーションがより高まると考えられる。

第4に、本論の結論として、出身階層の不利が、成人期への移行段階において親からの経済的援助を得られないことへと連鎖し、そのことが親世帯からの独立において不安定なプロセスをたどることに寄与すると示されている。それを受け、若年層向けの住宅施策の必要性などにも触れられているように、是正すべき階層間格差の問題として議論されている。一方で、実際にどの程度不利な移行を強いられているのか、言い換えるならば、構造的に不利な状況におかれた人々が離家や再同居についてどの程度不本意な状況におかれているのかまでは明らかではない。今後、それがどの程度、深刻で、緊急性の高い問題となっているのか実態を捉える研究の展開が望まれる。

最終試験の内容と結果

2021年1月7日に、最終試験を実施した。まず、俣野氏から本論の概要を説明してもらった後、各審査委員との間でそれぞれ活発な質疑応答がおこなわれた。結果、全審査委員の一致により、同氏の論文が博士の学位を授与するにふさわしいものであると判断した。

審査結果

本審査委員会は、俣野美咲氏の「若年層の親世帯からの独立プロセスにおける出身階層間格差の解明」が、人文科学研究科平成30年3月1日制定の「学位論文及び特定課題研究の評価基準（1）博士論文」のそれぞれの基準を高い水準で満たしており、博士の学位授与を認められるものと判断する。

令和3年5月 発行

発行 武蔵大学

編集 武蔵大学 運営部大学庶務課

〒 176-8534 東京都練馬区豊玉上1-26-1

TEL. 03(5984)3713
